

第 8 勞 働

第 8 働

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、昨年度末に 1.39 倍だった有効求人倍率は、令和 4 年 12 月には、1.56 倍まで改善した。その後、資源価格高騰の影響等から、持ち直しの動きに足踏みがみられ、令和 5 年 3 月は、1.40 倍となっている。

こうした中、雇用促進が図られるよう、若者、女性、障害者などを対象とした就職支援等の施策にきめ細かく取り組んだほか、働き方改革推進を目的に、県内企業がテレワークなどを活用した新しい働き方を実現できるように支援を行った。

さらに、デジタル人材育成、リカレント教育推進への取組として、県立産業技術専門校における職業訓練や企業の従業員を対象としたスキルアップセミナー、DX 産業人材育成事業などの各種施策を実施した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【令和 4 年度の重点施策及び主な取組】

- 1 働きやすい職場環境づくり
 - ・新しい働き方実現プロジェクト
 - ・いきいき G カンパニー認証制度
 - ・働き方改革推進事業

- 2 デジタル人材育成、リカレント教育推進
 - ・県立産業技術専門校における職業訓練
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
 - ・スキルアップセミナーやDX 産業人材育成事業の実施

- 3 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援やU・I ターン就職支援
 - ・女性を対象とした再就職支援や離職者等を対象とした職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析

決算額 300 千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を実施した。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、労働組合組織について調査を実施	300千円

(2) 総合労働相談

決算額 8,909 千円

県庁（労働政策課内）及び高崎・太田の各行政県税事務所に「県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、面談による相談とともに、「働く人のe-カウンセリングコーナー」を県ホームページ上で運営し、悩み相談をメールで受け付け、アドバイスをを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,222件 (労働者1,162件、使用者60件) メンタルヘルス相談件数 25件	8,909千円

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営

決算額 13,814 千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し(指定管理期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日)、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事業費	利用者数
管 理 委 託 料 等	13,814千円	54,657人

② 活動状況

勤労者が行う会議・研修やスポーツ・教養等の余暇活動はもとより、広く一般県民に対しても積極的に利用が促進されるよう適切な管理運営に努めた。

(4) 勤労者教育資金貸付

決算額 29,760 千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金を融資するため、金融機関との協調による貸付制度を実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	4件	4,050千円	1,127千円
継 続 分	177	57,195	28,633
計	181	61,245	29,760

(注) 継続分の件数・融資額は令和5年3月31日現在の数値。

(5) 雇用調整対策

決算額 37,319 千円

- ① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職業紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ859件	求職登録数 97件 求人登録数 293 就職決定数 65	7,706千円

- ② シルバー人材センター連合の運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センター事業を推進した結果、就業延べ人員数は 883,010 人日となった。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付

- ③ 企業における外国人材の定着を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	延べ33人	226千円

- ④ 就職氷河期世代を支援するため、専用相談窓口を開設し、合同企業就職面接会、マッチング支援等を実施した。

区 分	利用人数	事業費
就職氷河期世代専門相談窓口	延べ936人	11,501千円
インターンシップ	延べ 24	
合同企業就職面接会	延べ 25	
就職氷河期世代向けセミナー	延べ 47	

(6) 若者就職対策

決算額 138,938 千円

- ① 若者と企業 mismatches の解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内 3 か所 (※) の「若者就職支援センター (ジョブカフェぐんま)」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで一貫した就職支援を行った。(※) 北毛は 6 月から出張相談での対応

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛 (桐生)	北毛 (沼田)	合 計	事業費
延べ来所者数	5,999人	2,106人	196人	8,301人	77,946千円
登 録 者 数	1,109	303	8	1,420	
就 職 者 数	689	230	9	928	

- ② 県内への U・I ターン就職を促進するため、「G ターン倶楽部」(県内への U・I ターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度。令和 4 年度末で 133 校が参加。)を活用しつつ、各種事業を実施した。ま

た、製造業を中心とした県内企業の人材確保を目的に非正規労働者、離職者、移住希望者等を対象とした合同企業説明会、企業訪問バスツアー等を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
企業のオンライン採用導入支援 （オンライン採用導入支援セミナー）	1回	企 業 16社	50,667千円
大 学 と 企 業 の 交 流 会	1	企 業 64社 大 学 64校	
大学職員向け県内企業情報の発信 （オンライン実施）	3	大 学 28校 大 学 職 員 38人	
合 同 企 業 説 明 会 （オンライン実施）	4	企 業 120社 学 生 等 323人	
県 内 企 業 と の 交 流 会	5	企 業 13社 学 生 67人	
学 生 向 け イ ン タ ー ン シ ッ プ		登 録 企 業 888社 学 生 130人	
県外在住学生へのインターンシ ップ交通費補助		学 生 16人	
高校卒業者（進学予定者）の住 所等登録		学 生 305人	
県内企業訪問バスツアー	4	参加者数 55人	
製造業向け「採用力・職場力」 向上セミナー	3	参加企業数 66社	
ぐんま暮らし支援センター就職相談		相 談 件 数 1,098件	

- ③ 新規学卒者及び既卒者の県内就職を促進するため、群馬労働局及びその他の関係機関との連携により就職面接会を開催した。

区 分	場 所	開催日	参加企業数	参加者数	内定者数
対 面 型 就 職 面 接 会	高崎市	8月17日	30社	34人	3人

- ④ 首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを運営したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事 業 費
マッチングサイトへの求人掲載件数	213件（年度末時点） 445（年度累計）	4,628千円
求人広告作成支援セミナー参加者数	42名	

- ⑤ 15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	ぐんま(前橋)	東毛(太田)	合 計	事業費
臨床心理士相談	202人	149人	351人	5,697千円
ジョブトレーニング		185	185	

(7)働きやすい職場環境づくり

決算額 24,181千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。特に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、優良事例を取組事例集等により県内に普及した。

区 分	認証事業所	表彰事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	992事業所	2事業所	74千円

- ② 企業経営者や人事労務担当者等を対象に、従業員の働きやすい職場環境づくりの必要性や具体的な方法について、専門講師の講義や意見交換による研修会を実施した。また、県社会保険労務士会や金融機関と連携し、県内企業に働きやすい職場づくりを働きかける「働き方改革アドバイザー」研修を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
ぐんまのイクボス養成塾	管理職向けセミナー、意見交換会	25人	1,975千円
働き方改革企業内推進リーダー研修	企業の経営者、人事労務担当者向け研修会	延べ95	
働き方改革アドバイザー研修	社会保険労務士や金融機関の行員を対象とする研修	124	

- ③ 県内企業や求職者が多様な働き方を実現できるよう、企業の先進取組事例の紹介等を行うセミナー及び求職者向けワークショップを実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
「新しい働き方」導入支援事業	先進企業とのワークショップを通して、導入事例を学ぶ機会を提供し、県内企業の人材確保や魅力向上を図る。	延べ82人	7,797千円
「多様な働き方」選択支援事業	「在宅ワーカー」として働くことを希望する方を支援するための講座をレベル別に開催	延べ237	

- ④ 再就職等を希望する女性が将来を見据えて再就職できるよう、国や市町村による支援が少ない地域において、女性を対象とした再就職支援セミナー及び再就職相談を実施した。

区 分	概 要	就職等決定者	事業費
女性の再就職応援事業	県内8市町においてセミナー及び再就職相談を各3回実施	7人	5,408千円

- ⑤ 女性の管理職比率を向上させるなど、女性の活躍を推進するため、ワークショップ

プ及び交流会を実施した。

区 分	概 要	参加者	事 業 費
働く女性応援事業	女性のスキル・キャリアアップセミナーを実施するとともに管理職向けセミナーも実施	延べ95人	3,210千円

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額

42,939千円

① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事 業 費
7社	106千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事 業 費
求 人 案 件	2,170件	34,260千円
実 習 案 件	1,998	
実 習 実 施 件 数	382	
採 用 件 数	226	

② 障害者就労サポートセンター

障害者雇用に関する企業情報の収集、企業訪問による求人開拓、企業開拓員（就労支援委託事業）のサポート、各地域の支援機関との情報交換・連携促進、普及啓発活動等を行った。

③ ぐんまグッジョブフェア

一般県民や企業等を対象に、障害者や障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用を促進するため、関係機関と連携し、表彰式、講演会、学習成果発表、製品販売会等を一体的に行った。

区 分	実 績	事業費
ぐんまグッジョブフェア	来場者：約700人 オンライン参加者：62人	1,296千円

④ 障害者のテレワーク支援

重度身体障害や精神障害等により、職場へ通勤することが困難な障害者の就労機会を拡大するとともに、県内企業の障害者雇用促進のため、障害者テレワークについて、普及啓発や企業への導入支援を行った。

区 分	実 績	事業費
障害者テレワークアドバイザー派遣	2社	2,520千円
企業向けセミナー	参加47人	
支援機関・障害者向けセミナー	69	
企業採用説明会	107	

(9) 離職者等再就職訓練 決算額 330,293 千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委託訓練	76コース	694人	613人	330,293千円

(10) 障害者能力開発 決算額 14,322 千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練(15コース)を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障害者委託訓練	15コース	25人	20人	14,322千円

(11) 技能振興 決算額 48,565 千円

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験(国家試験)の受検を促進した。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前期	41職種	66作業	1,685人	890人	48,565千円
後期	39	54	962	508	
計	60	98	2,647	1,398	

(注) 実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

(12) 技能五輪大会出場選手強化補助 決算額 234 千円

千葉県で開催された「第60回技能五輪全国大会」に出場する本県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和4年度の本県選手の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入賞者数	事業費
技能五輪全国大会	13職種	20人	8人(銅賞3、敢闘賞5)	200千円

(13) 認定職業訓練 決算額 33,751 千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、認定訓練助成事業費補助金(運営費)交付基準に適合する訓練に対し経費の一部を助成した。

区 分	補助対象団体	補助金
運営費補助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか14団体	33,499千円

(14) 人材育成支援 決算額 877 千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成などを行った。

区 分	実 績	事 業 費
若年優秀技能者表彰	表彰実施：3職種3人	877千円
ものづくり体感事業	ものづくり体験指導： 小学校5校、参加者274人	
学生溶接技術競技大会	大会の開催：参加者のべ119人	

(15) 産業技術専門校運営

決算額 225,513千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、群馬県の基幹産業である製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率	県内企業就職率
普通課程	14科目	335人	196人	185人	97.4%	93.0%

（注1）訓練生数には1年生から2年生への進級者145人を含む。

（注2）就職率は、就職者／就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	実 績	事 業 費
機械・器具整備	機械購入(25点)・機械等リース(9点)ほか	73,898千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレット・ポスターの作成、オープンキャンパス等の実施のほか、産業技術専門校のPRのため、産業技術専門校アンバサダーを認定した。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	11回	22回
高崎産業技術専門校	5	13
太田産業技術専門校	26	4
合 計	42	39

(16) 地域支援・地域連携

決算額 29,363千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事 業 費
在 職 者 訓 練	103コース	625人	4,901千円

（注）在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生（障害のある方で一定の要件を満たす方）に対して、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支給額
知的障害者等18人	4,135千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事業内容	事業費
高校生スキルカレッジ	期 間：令和4年7月～令和4年12月 受講者：32人	204千円

④ D X産業人材育成支援

県内企業のD X推進を担う人材を育成するため、企業ニーズを取り入れた本県独自の人材育成プログラムを作成し、研修講座を実施した。

区 分	実 績	事業費
企業ニーズ調査	回答社数：167社	19,553千円
人材育成プログラム作成	作成数：10講座(R5)、12講座(R6)	
オープニングセミナー	参加者：118人	
トライアル講座	受講者：延べ60人(3講座)	

2 労働委員会費

(1) 労働委員会運営

決算額 32,680千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	19回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	8	係属事件の合議、組合の資格審査

(2) 労働委員会事務局運営

決算額 1,515千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は、あっせんが2件で、1件が解決、1件が取下で終結した。

区 分	申 請 者				計
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	
取 扱 件 数	2件	件	件	件	2件
あ っ せ ん	2				2
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結					翌年度繰越
	解 決	打 切 り	取 下	不 開 始	計	
取 扱 件 数	1 件	件	1 件	件	2 件	件
あ っ せ ん	1		1		2	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は0件であった。

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、6件（うち前年度からの繰越2件）で、2件が終結し、4件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2 件	4 件	6 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1	1	2
	団 体 交 渉 拒 否	2	3	5
	支 配 介 入		2	2
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命 令 ・ 決 定	和 解	取 下	計	
取 扱 件 数		1 件	件	1 件	2 件	4 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1			1	1
	団 体 交 渉 拒 否	1		1	2	3
	支 配 介 入					2
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い					

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、10件（うち前年度からの繰越2件）で、6件が終結し、4件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2 件	8 件	10 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	2	4	6
	委 員 推 薦		4	4
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌年度 繰越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		計
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		5 件	件	1 件	6 件	4 件
事 由 別	不 当 勞 働 行 為	1		1	2	4
	委 員 推 薦	4			4	
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					

